

令和6年3月22日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

沖縄県知事 玉城 康裕  
 （公印省略）

## 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和5年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の最終報告書を提出します。

## 【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	沖縄県			
所在地	〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2			
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	子ども生活福祉部 福祉政策課 地域福祉推進班 電話：098-866-2177 FAX：098-866-2569 Mail：chnenmi@pref.okinawa.lg.jp			
共同で取り組む部局 の連絡先	知事公室 防災危機管理課 電話：098-866-2143 FAX：098-866-3204 e-mail：aa070700@pref.okinawa.lg.jp			
連携団体	各市町村 市町村社会福祉協議会 等 (※主に意見交換会への参加者としての連携)			
事業概要	<input type="checkbox"/> ㉔都道府県事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ㉕共創型事業	<input type="checkbox"/> ㉖複合型事業
	<p>本県の防災力の強化に資することを目的に、市町村が、地震や津波などの災害発生に備え、災害対策基本法の規定に基づき作成(更新)すべき「避難行動要支援者名簿」や各避難行動要支援者に合わせて具体的な避難方法などを定める「個別避難計画」の作成、「福祉避難所」の設置促進等を図るため、専門的・技術的な支援を行う。</p> <p>また、県内市町村の個別避難計画の策定を促進するため、市町村及び関係団体を対象とした専門アドバイザーによるセミナーや市町村による事例紹介、グループワーク等を含む意見交換会を実施する。</p>			

※本様式は、令和5年10月に御提出いただいた「様式 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものであるため、内容について更新等の必要がない場合、中間報告書と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えない。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付すること。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可。(その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載の上、「参考資料①」と記載するなど、どの資料が当該項目の参考資料であるかわかるようにしておくこと。)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【都道府県情報、事業概要】は1ページ以上2ページ以内とすること。

## 【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（沖縄県）

記載項目名	令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名	沖縄県災害時要配慮者支援事業アドバイザー業務
事業全体の概要	<p>本県の防災力の強化に資することを目的に、市町村が、地震や津波などの災害発生に備え、災害対策基本法の規定に基づき作成（更新）すべき「避難行動要支援者名簿」や各避難行動要支援者に合わせて具体的な避難方法などを定める「個別避難計画」の作成、「福祉避難所」の設置促進等を図るため、専門的・技術的な支援を行う。</p> <p>また、県内市町村の個別避難計画の策定を促進するため、市町村及び関係団体を対象とした専門アドバイザーによるセミナーや市町村による事例紹介、グループワーク等を含む意見交換会を実施する。</p>
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	市町村等意見交換会の際、県の全体的な防災計画・防災訓練等の説明者として、知事公室防災危機管理課等を想定
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村</li> <li>・市町村社会福祉協議会 等</li> </ul> （※主に意見交換会への参加者としての連携）
【4】 事業による 成果目標と進捗状況	<p>本県においては、令和5年1月時点で約半数の市町村が計画未策定となっていることから、今後の支援内容の検討のため、未策定市町村の課題把握を行う。</p> <p>また、島しょ地域は隣接する市町村・都道府県がないことから、積極的に情報収集・意見交換の機会を提供することが重要であり、加えて本県は多くの市町村で個別避難計画を福祉部局が所管していることから、防災意識の向上を図る必要がある。</p> <p>そのため、本事業を活用し、防災関係機関も交えたセミナーやグループワーク等を実施することで、周囲の進捗状況や課題を共有し、市町村の取り組みを推進する。</p>
【5】 事業実施 スケジュール	8月～翌3月：対象市町村への技術的支援（県、専門アドバイザー） 9月～翌3月：個別計画未策定市町村ヒアリング（県、専門アドバイザー） 11月6日（月）：個別避難計画作成のための基本セミナー（専門アドバイザー） 11月29日（水）：災害時要配慮者支援市町村説明会（県、医師会、気象台） 12月26日（火）：個別避難計画市町村担当者会議（県、気象台、専門アドバイザー）
【6】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】は1ページ以上2ページ以内とすること。

※【2】～【5】については、次の点を記載すること。[これまでに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、対応の方向性]

## 【取組の詳細】(沖縄県)

取組名：沖縄県災害時要配慮者支援事業アドバイザー業務

## 【取組①】未策定市町村ヒアリング・相談窓口設置

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	未策定市町村へのヒアリングの実施及び個別避難計画策定に関する相談窓口を設置
【2】 取組のポイント	未策定市町村へヒアリングを実施することで、市町村の抱える課題感を把握するとともに、専門アドバイザーによる個別避難計画策定に関する相談窓口を設置し、早急な課題解決を図ることで、市町村の取り組みを支援する。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	令和5年1月時点で、個別避難計画未作成市町村が41市町村中20市町村と、半数近くとなっている。
取組の方針・方向性	未策定市町村の課題把握と、課題解決のための体制構築
具体的な取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未策定市町村へヒアリングを実施</li> <li>・相談窓口の設置</li> </ul>
【4】困難や工夫	
取組の中で苦勞したことや困ったこと	ヒアリングの実施件数、相談窓口の利用件数の伸び悩み
取組の中で工夫したこと	アドバイザーがヒアリングを実施する際は、県も同席し市町村の課題を直接共有するようにした。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－ (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	令和5年度は5つの未策定市町村のヒアリングを実施した結果、共通の課題感を把握することができた。
令和5年度末時点の課題	実際にヒアリングを実施できた市町村数が少なく、全体的な課題把握には至っていない。
今後の取組の方向性	次年度は、市町村の進捗確認を県がより積極的に実施することで、全体的な課題把握に努める。

## 【取組②】市町村担当者会議等の実施

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	市町村の防災意識向上と情報共有を目的に担当者会議等を実施する。
【2】 取組のポイント	担当者会議の際、防災関係の講演を同時に実施することで、市町村の防災意識の向上を図る。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	管内市町村では福祉部局が個別避難計画を所管していることが多いため、業務上防災に関する情報を得る機会が少なく、また防災部局との連携構築に苦慮している。
取組の方針・方向性	市町村間の情報共有と防災意識の向上
具体的な取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画作成のための基本セミナーの実施</li> <li>・避難所運営等に関する説明会の実施</li> <li>・市町村担当者会議の実施</li> </ul>
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	特になし。
取組の中で工夫したこと	防災に関する幅広い情報を伝えるために、防災部局だけでなく気象台や医師会等関係機関へ講演を依頼した。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	市町村担当者等へ、個別避難計画を含む防災に関するセミナー等を複数回実施した結果、防災意識の向上に繋がった。
令和5年度末時点の課題	防災意識の向上が個別避難計画の策定にただちに繋がるものではないため、個別避難計画作成のための具体的な手順を示す必要がある。また、担当者の入れ替わりにより個別避難計画の内容がうまく引き継がれていない状況も見られた。一部策定済みの市町村においても、計画策定数が頭打ちになっている状況や、ケアマネージャーや民生委員等をなかなか巻き込めないという課題もあった。
今後の取組の方向性	次年度は、市町村向けの初任者研修を実施し、個別避難計画作成のための年間スケジュールを示すことで、全体的な流れとやるべきことを把握できるようにする。また、一部策定済みの市町村の課題を解消するための支援内容を検討する。

## 【関連する施策】

--

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
①一般社団法人ADI災害研究所  ②沖縄气象台、沖縄県医師会、県消費・暮らし安全課（災害救助法、一般避難所）、県福祉政策課（個別避難計画、福祉避難所）、県障害福祉課（医療的ケア児）  ③一般社団法人ADI災害研究所、沖縄气象台、県防災危機管理課		①個別避難計画策定の基本セミナー	①個別基本計画策定のための基本事項について説明を実施
		②災害時要配慮者支援市町村説明会	②避難所の環境整備等に関する説明会の実施
		③個別避難計画市町村担当者会議	③市町村担当者の防災意識の向上と情報共有を目的に実施

## 【個別避難計画に係る取組に参加している関係者の一覧】

区分	概要（参加者等）	市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役割を担った関係者	ケアマネジャー		
	民生委員		
	自主防災組織		
	保健師		
	その他		
計画作成に参加した関係者	ケアマネジャー		
	民生委員		
	自主防災組織		
	保健師		
	その他		
避難支援等実施者	近隣の住民		
	自主防災組織		
	消防団		
	その他		

避難支援等関係者			
地域調整会議に出席した関係者			
避難訓練への参加者、参加機関や団体等			
その他			

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。(管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。)

### 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課	専任（人）	常勤：1	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：

### 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	1,901,502円（うち、市町村への補助金等に関するもの：0円）
令和5年度決算見込額	2,015,000円（うち、市町村への補助金等に関するもの：0円）
令和6年度当初予算額	2,512,000円（うち、市町村への補助金等に関するもの：0円）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	143,978人（R5.1時点）

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	新聞広告	
	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS (X (旧Twitter)、Facebook、Instagram、YouTubeなど)	
	ウェブサイト	
	広報番組 (テレビ、ラジオ、CATV、コミュニティFMなど)	
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

## 【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

--

**【管内で活用されている、取組の支援<sup>注1)</sup>に活用した仕組み<sup>注2)</sup>と活用内容】**

--

注1) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注2) 地方財政措置(普通交付税)、モデル事業・ピアサポート(内閣府(防災担当))を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

**【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】**

個別避難計画作成のため、防災部局と連携して自治会が実施する避難訓練の場に参加し、実際に訓練に参加した要配慮者に計画作成の同意を得て、今日の避難経路、避難支援者、避難にあたっての課題等を聞き取り、計画を作成した事例がある。
--

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容を記載すること。